

FB 古河電池

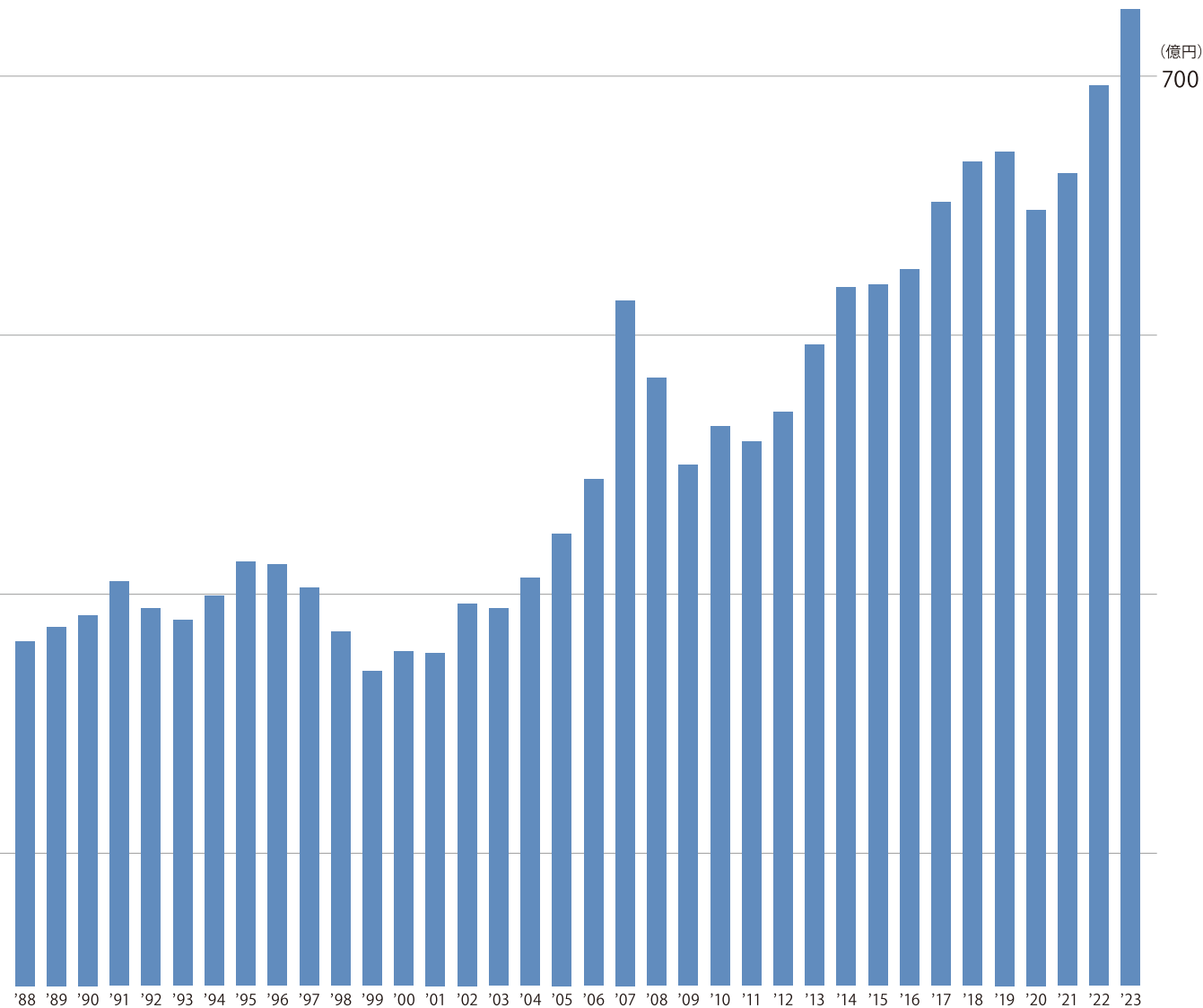
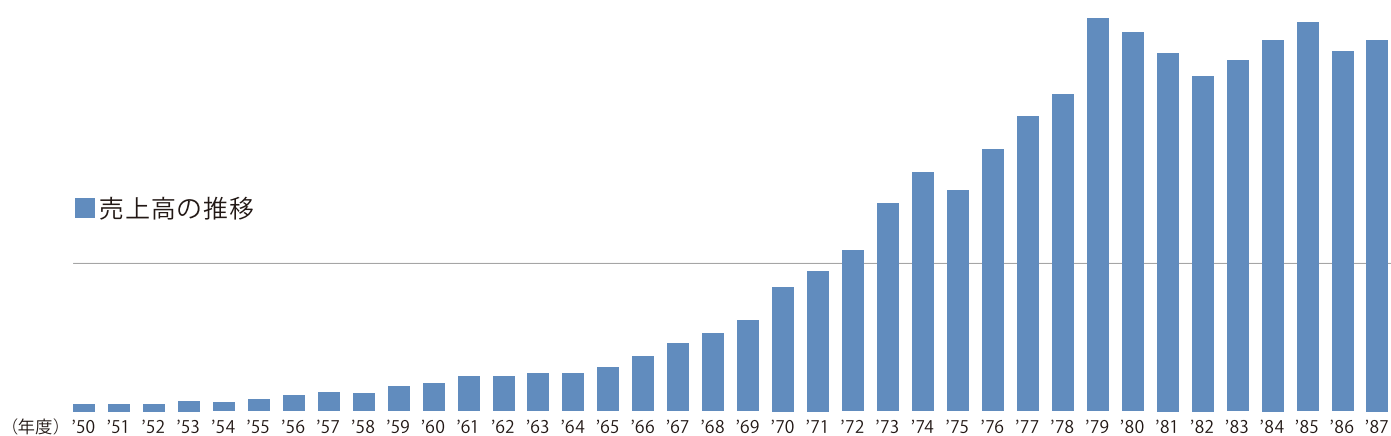
Sustainability Report 2024



introduction

蓄える力、動かす力、見守る力で 社会を支え未来を創造する

古河電池は、前身の古河電気工業(株)電池製作所時代を含めると110年もの間、蓄電池や電源機器の製造・販売を通じて、真に豊かで持続可能な社会の実現を目指してきました。大きく変わる時代の中で、培ってきた技術力を核にして、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、更なる成長を目指します。



1914
横浜電線製造(株)
(古河電気工業(株)の前身)が
兵庫県尼崎市に電池製作所を設立



1950
古河電気工業(株)から
電池部門が独立し、
古河電池(株)発足



1970
栃木県今市市(現日光市)に
今市事業所完成



1978
福島県いわき市に
いわき事業所完成



1989
横浜に新本社
「星川SFビル」を開所



1992
タイにSIAM FURUKAWA
CO., LTD.(SFC)を設立



2013
インドネシアにPT.FURUKAWA
INDOMOBIL BATTERY
MANUFACTURING (FIBM)を設立



2021
マクセル(株)より
積層ラミネート型リチウムイオン
電池事業を承継

製品の 歩み



1952
日本初のガスフィルターを
装置した硝子槽入密閉型
据置蓄電池の実用化に成功



1955
航空機用蓄電池の製品化

1971
防災設備用電源を開発

1977
メンテナンスフリー自動車用
鉛蓄電池「ハイダッシュMFZ」を開発

1986
メンテナンスフリーの高容量シール形
据置鉛蓄電池「MSEシリーズ」を発売

1990
宅配車専用電池を開発し、「LYDEN」で発売

1997
長寿命タイプのシール形据置鉛蓄電池
「FVLシリーズ」を発売

2003
世界初の宇宙用リチウムイオン電池の
開発成功。小惑星探査機「はやぶさ」に搭載



2006
鉛蓄電池の性能を
大幅に改善した
UltraBatteryを開発



2014
非常用マグネシウム
空気電池を開発



2023
宇宙用ステンラミネート型
リチウムイオン電池を開発し、
小型月着陸実証機「SLIM」に搭載

製品紹介

古河電池の蓄電池・電源装置は、自動車・電力・通信・鉄道・防災・再生可能エネルギー・宇宙航空など、様々な分野で使用されており、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献しています

自動車



自動車用鉛蓄電池

安全性・環境性の向上に貢献

データセンター等



無停電電源装置

バックアップ用鉛蓄電池

非常時の安全安心な備えに貢献

オートバイ



二輪車用鉛蓄電池

安全性・環境性の向上に貢献

鉄道



鉄道車両用アルカリ蓄電池

環境に優しい移動手段への貢献

人工衛星



宇宙開発用リチウムイオン電池

過酷な環境に耐えうる品質で
科学進歩に貢献

ドローン・ロボット



ドローン用
リチウムイオン電池

ロボット用
リチウムイオン電池

安全な長時間飛行向上、安定稼働に貢献

建物・通信等



直流電源装置

FVL-100-6

MSE-50-12

建物・通信環境の安定稼働に貢献

再生可能エネルギー（太陽光・風力等）



ESS
(Energy Storage System)

FCP-1000

FCR-100-6

電力貯蔵を通して地球環境・地域のレジリエンス強化に貢献

防災



円筒密閉型ニッケル・カドミウム蓄電池

生命・財産の保護に貢献

TOPICS

小型月着陸実証機「SLIM」にステンレスラミネート型リチウムイオン電池が搭載

今までの宇宙用電池にはない「小型軽量化」を実現し、世界初のピンポイント着陸に貢献しました



小型月着陸実証機「SLIM」©JAXA



ステンレスラミネート型リチウムイオン電池

株式会社安藤・間様の太陽光自己託送システムにサイクルユース鉛蓄電池のFCP-1000を提供

安全で安定した当社製の鉛蓄電池でグリーン電力の有効活用に貢献しています



株式会社安藤・間様 牧之原太陽光発電施設



FCP-1000

サステナビリティの推進

サステナビリティ基本方針

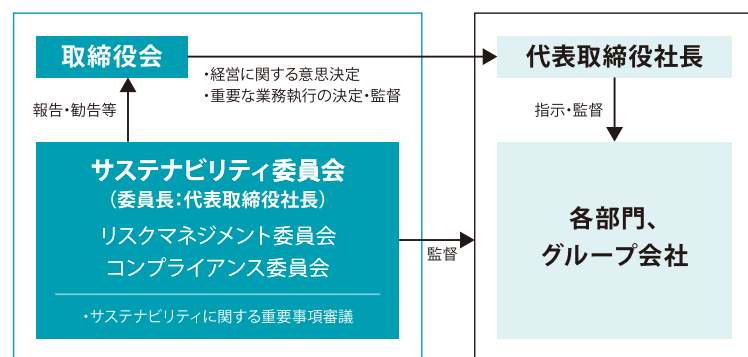
古河電池は、基本理念に示されている「真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献」を使命とし、環境や社会、経済が将来にわたって継続し、当社が持続的に成長し、中長期的に企業価値が向上するための基本的な考え方を明文化しました。

- 真に豊かで持続可能な社会の実現への貢献を目指し、環境と社会の未来を見据え、収益機会とリスクの両面から経営上の重要課題（マテリアリティ）に取り組みます。
- 社会課題を解決する事業の強化に向け、培ってきた技術力を核にし、様々なステークホルダーの期待に応えるため、絶え間ない革新を図り、持続的な成長と企業価値の向上に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 社会規範や倫理に従うとともに、適切な情報開示と積極的なコミュニケーションを通じて、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・向上させ、社会の持続的な発展に貢献します。

※古河電池のサステナビリティ基本方針は、古河電工グループのサステナビリティ基本方針に基づいています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティに関する取り組みなどを継続的かつ計画的に推進するために設置し、代表取締役社長を委員長とし、重要事項の審議および決定を行います。2023年度は、2回開催し、活動状況を定期的に取締役会へ報告しています。



| | | | | |
|-------------|------------------|----------------------|--------------------|------------------------------------|
| 重点議論 | サステナビリティに関する基本方針 | マテリアリティの基本事項ならびに進捗状況 | SDGs活動および地域・社会貢献活動 | その他、サステナビリティに関する重要事項（環境、人権、ガバナンス等） |
|-------------|------------------|----------------------|--------------------|------------------------------------|

TCFDへの対応

古河電池は、金融安定理事会（FSB^{*1}）により設置された気候関連情報開示タスクフォース（以下、TCFD^{*2}）による提言への賛同を2022年5月に表明しました。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業に与えるリスク・機会の分析を進め、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標の項目に関する情報開示に取り組んでいます。



※1 Financial Stability Board ※2 Task Force on Climate-related Financial Disclosures

マテリアリティ

古河電池は、蓄電技術を核とした製品・サービスの提供を通じて、社会課題の解決および中長期的に成長していくために、当社が取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を8個特定しています。各マテリアリティのKPIや目標は適宜見直しており、2024年度には「脱炭素社会実現への貢献」・「環境配慮型製品の提供」・「人権の尊重」の3つの適用範囲を国内からグローバルへ拡大しました。これらの取り組みを推進することで、古河電池グループの企業価値向上を図るとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

| 番号 | マテリアリティ | 適用範囲 | KPI | 23年度目標 | 23年度実績 | 25年度目標 |
|----|-------------------|-------|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| 1 | 脱炭素社会実現への貢献 | グローバル | CO ₂ 排出量の削減率 | 17.5%減 (2017年度比) (日本国内) | 19.7%減 (2017年度比) (日本国内) | 18.7%減 (2021年度比) (グローバル) |
| 2 | 循環型社会の推進 | 国内 | 再生材料利用率向上 | 77%以上 | 77.6% | 80%以上 |
| 3 | 環境配慮型製品の提供 | グローバル | 全製品の売上高に占める環境配慮型製品の売上比率 | 31%以上 (日本国内) | 33.4% (日本国内) | 35%以上 (グローバル) |
| 4 | 強靱なインフラ構築への貢献 | グローバル | 社会インフラ用途売上高比率 | 90%以上 | 96.9% | 90%以上 |
| 5 | 技術・研究開発の推進 | 国内 | 開発計画の推進 | 推進計画に対して100%実施 | 90% | 推進計画に対して100%実施 |
| 6 | 人権の尊重 | グローバル | 人権デューデリジェンスの推進 | 運用開始 | パートナー企業55社へSAQ実施 | 国内外グループ会社の人権DD実施 |
| 7 | ダイバーシティの推進 | 国内 | 女性管理職比率 | 3%以上 | 4.5% | 5%以上 |
| 8 | 人材育成の推進 | 国内 | 階層別研修の対象者の参加率 | 100% | 100% | 100% |

マテリアリティ特定プロセスの詳細について：<https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/csr/policy/materiarity.html>

環境

脱炭素社会実現への貢献

脱炭素社会実現に向けて、温室効果ガス(GHG)排出量*1の削減を目標にしています。2024年度から従来の目標値より厳しい方向にシフトさせ、「2030年度における国内事業場のGHG排出量の削減目標を2021年度比42%削減」を新たに設定しました。

具体的な取り組みとして、日本国内の全生産拠点へ太陽光発電設備の設置を完了させ、海外拠点への設置も進めています。また、サステナビリティ目標の達成状況を条件とするサステナビリティ・リンク・ローン(SLL)を活用するなど、事業を通じた持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。

*1事業活動における温室効果ガス排出量(Scope 1,2)



太陽光発電設備導入
いわき事業所(福島県いわき市)

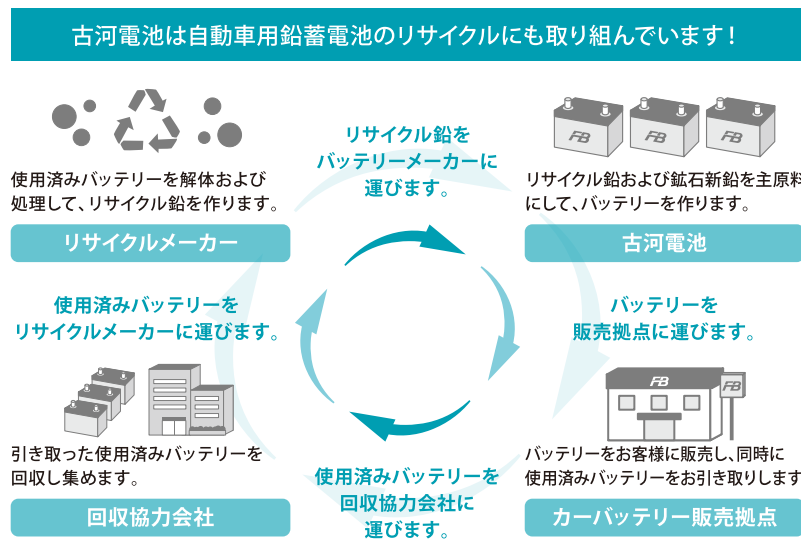


太陽光発電設備導入
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.(タイ)

循環型社会の推進

循環型社会の推進に向けて、製品に使用する材料の再生材料比率を、2025年度までに80%以上にすることを目標にしています。

再生材料を活用するために設計段階から検討を進め、製品への適用を進めています。また、環境に優しい製品を製造・販売するだけでなく、広域認定事業者として使用済み製品の再資源化(リサイクル)に注力し、貴重な資源の有効利用の促進および環境汚染防止に貢献し、循環型社会の実現を目指しています。



強靭なインフラ構築への貢献

安全・安心な社会インフラを支えるために、蓄電池が果たす役割はますます高まっていると考えています。当社製品は、電力・通信・鉄道・防災など様々な分野で使用されており、主に災害時や不測の事態を想定したバックアップ用途として、社会の基盤となるインフラを支えています。当社産業事業とリチウム事業を合わせて90%以上が社会インフラ用途として使用されています。2025年度に向けて、引き続き90%以上を維持することを目標に、品質と信頼性の高い製品を提供するとともに、保守・サービスを通じて強靭な社会インフラ構築への貢献を推進していきます。

環境配慮型製品の提供

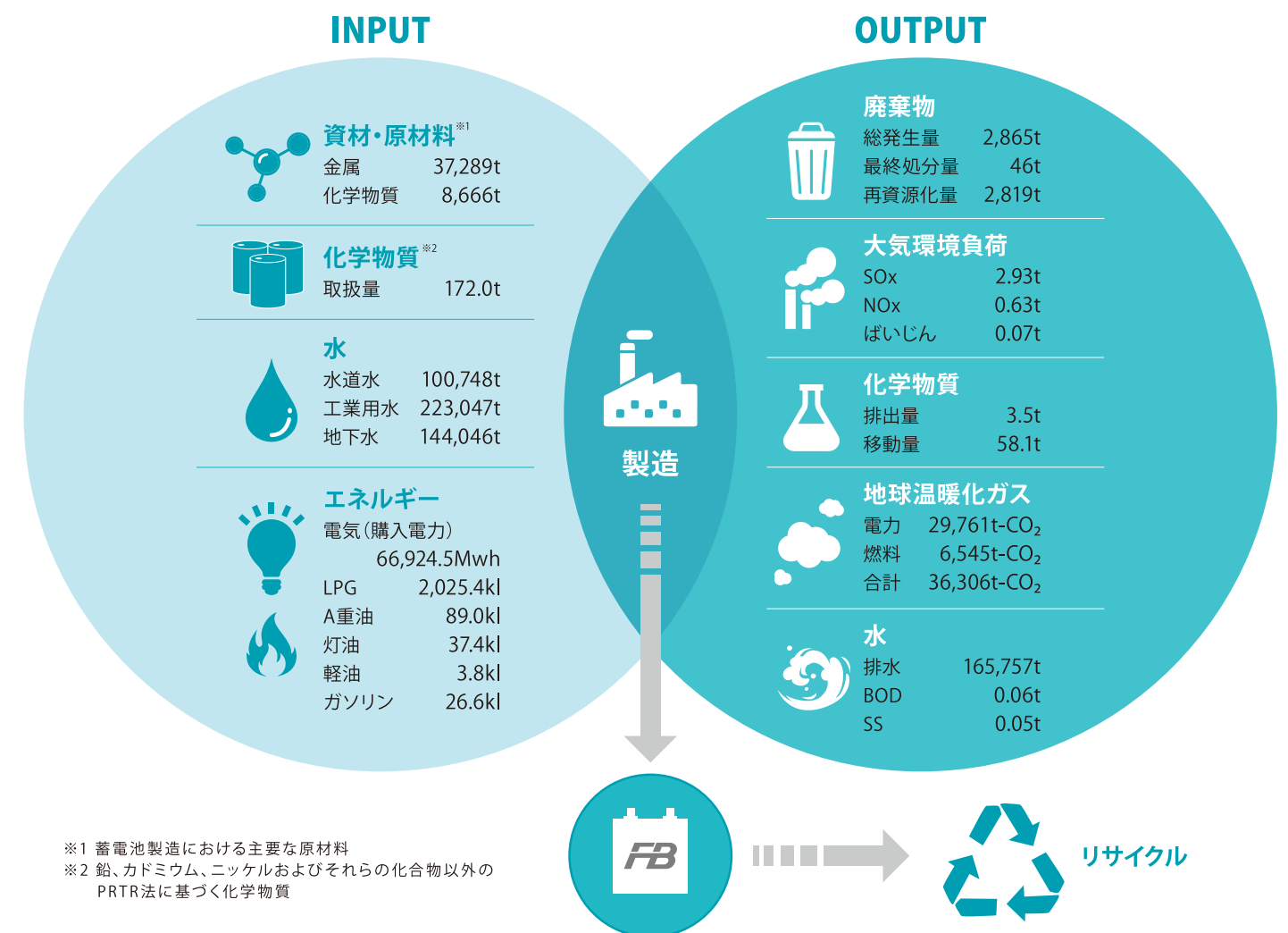
持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減に貢献する製品を提供することが重要と考えています。当社は、CO₂排出量を削減する製品向けであること、自社従来製品と比べて環境改善・長寿命化していることを、環境配慮型製品と定義しています。

2025年度までに売上高に占める環境配慮型製品の売上比率を35%以上にすることを目標に、製品の開発および普及を促進しています。2023年度は、再生可能エネルギーを有効活用するFCPシリーズが昨年に引き続き多くの事業者採用されました。また、太陽光発電を併設し、自家消費によるCO₂排出量削減とBCP対策を両立するESS(Energy Storage System)の導入に注力しました。今後も、お客様に提供する環境配慮型製品を通じて、環境負荷低減に貢献していきます。



キヤノン電子株式会社様
ESS(Energy Storage System)

マテリアルフロー (2023年度実績)



社会・人的資本

古河電池は、人材は企業の持続的な発展や経営戦略の実現に欠かせない要素であると考え、社員一人ひとりの安全と心身の健康を守ることを最優先としています。さらに、社員一人ひとりが自身の能力を最適な形で発揮し、課題解決にむけた挑戦意欲を高めることを目指しています。この前提のもと、「人権の尊重」「ダイバーシティの推進」「人材育成の推進」をマテリアリティとして掲げ、多様な人材がやりがいを持って活躍できる環境や制度の整備に注力しています。

人権の尊重

古河電池は、「古河電工グループパーパス」に基づき、グローバルな事業展開を進めるにあたり、自らの事業活動に影響を受けるすべての人びとの人権が尊重されなければならないことをよく理解し、人間の尊厳と国際的に認められたすべての人権を尊重します。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」が企業に求める「人権方針の策定」「人権デューデリジェンスの実施」「救済メカニズムの構築」に沿った人権尊重の取り組みを推進しています

| 古河電工グループ人権方針 | | |
|---------------|---------|--------------|
| 1 位置づけ | 2 適用範囲 | 3 人権尊重に対する責任 |
| 4 人権デューデリジェンス | 5 救済 | 6 教育 |
| 7 適用法令の遵守 | 8 対話・協議 | 9 情報開示 |

詳細は、当社ホームページ「人権の尊重」をご覧ください。
https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/csr/social/human_rights.html

サプライチェーンを含めた人権に関する取り組み

強制労働・児童労働・差別などの人権に対する社会的要請の変化やサプライチェーン全体における人権への関心の高まりを受け、「人権の尊重」を当社が取り組むべきマテリアリティとして特定し、人権デューデリジェンスの実施を進めています。

当社は、「CSR調達ガイドライン」に基づく自己評価調査票(SAQ:Self-Assessment Questionnaire)調査をもとに人権に対するリスク評価を行っています。2022年度は、古河電池グループ会社および主要パートナー35社を対象に実施し、2023年度は対象を広げ、55社へSAQを実施しました。SAQの結果、重大な人権に与える負の影響は発見されませんでした。また、従業員を対象にした「コンプライアンス意識調査」においても、重大な問題は確認されませんでした。確認されたすべての問題に対して必要な是正措置を行う計画です。

内部通報制度

事業活動において、人権に関する項目を含む「古河電工グループCSR行動規範」に反する行為や、その潜在的懸念に対応するため、社内通報窓口と外部第三者機関を利用した社外通報窓口を設置しています。懸念情報を受け付けた場合には、適切な手続きを通じて負の影響に対する救済の取り組みを行い、人権リスクの拡大防止に努めています。

人権教育

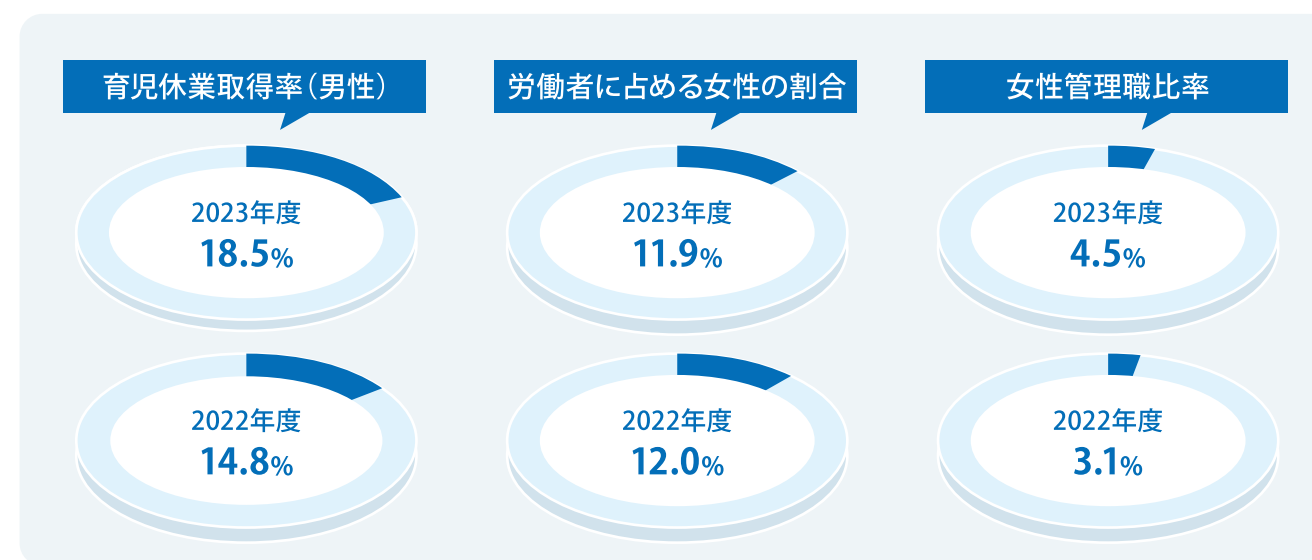
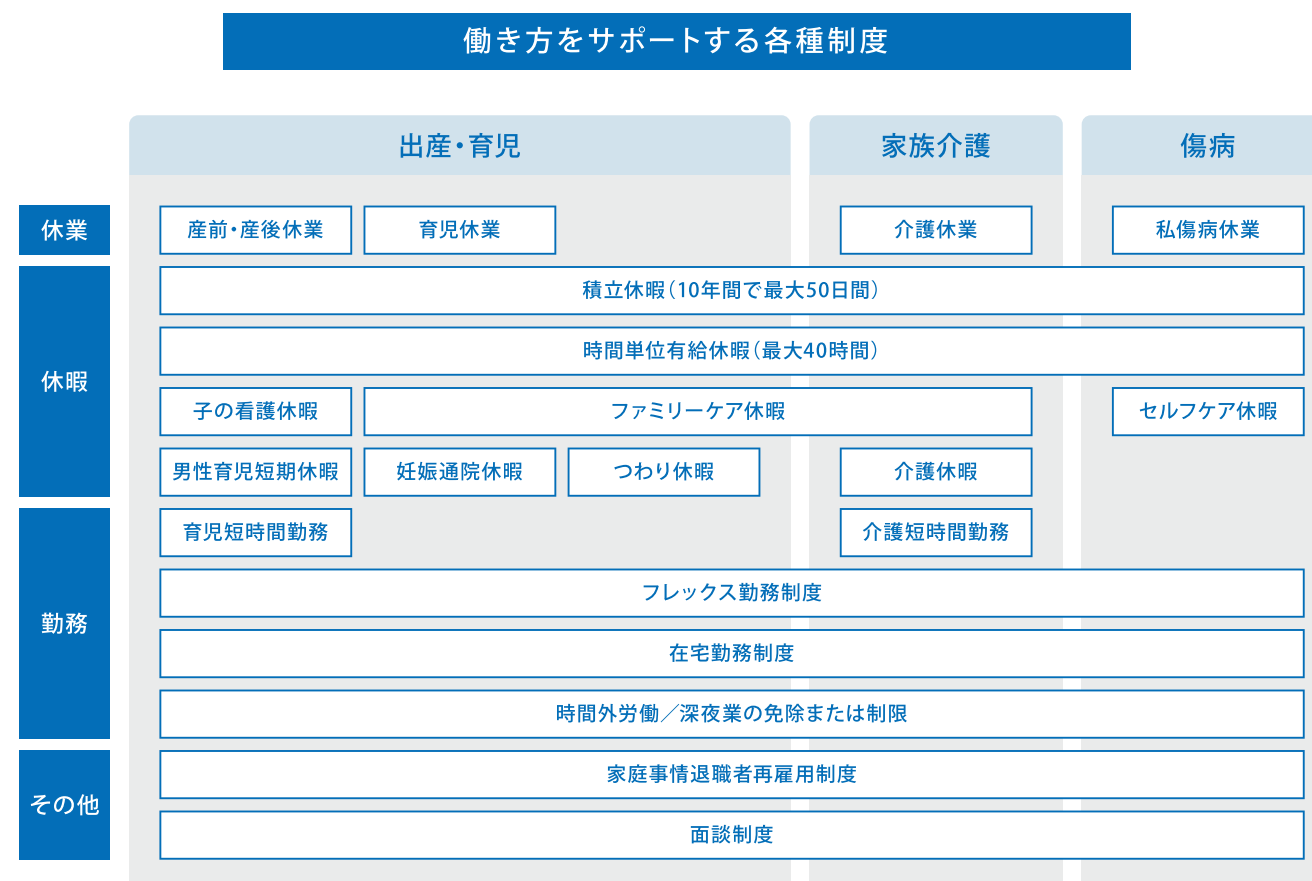
2022年度より国内外グループ会社の管理職および関係者を対象に人権教育のE-Learningを実施しています。また、全社員向けにイラストを用いたハラスメント注意報を発信し、啓発活動を推進しています。今後も人権リスクの予防と軽減を進めていきます。

ダイバーシティの推進

当社は、「ダイバーシティの推進」をマテリアリティに位置づけ、2025年度までに「女性管理職比率5%以上」にする目標を設定しています。女性の活躍推進については、育児短時間勤務対象者の拡大やライフイベントによって中断されやすい女性のキャリア継続に向け、きめ細かな制度設計の検討を進めています。

また、障がいのある人材の雇用安定化に努めており、障がい者職業生活相談員の資格取得促進や特別支援学校訪問、インターンシップ受け入れなど、定着支援と採用活動の取り組みを強化しています。

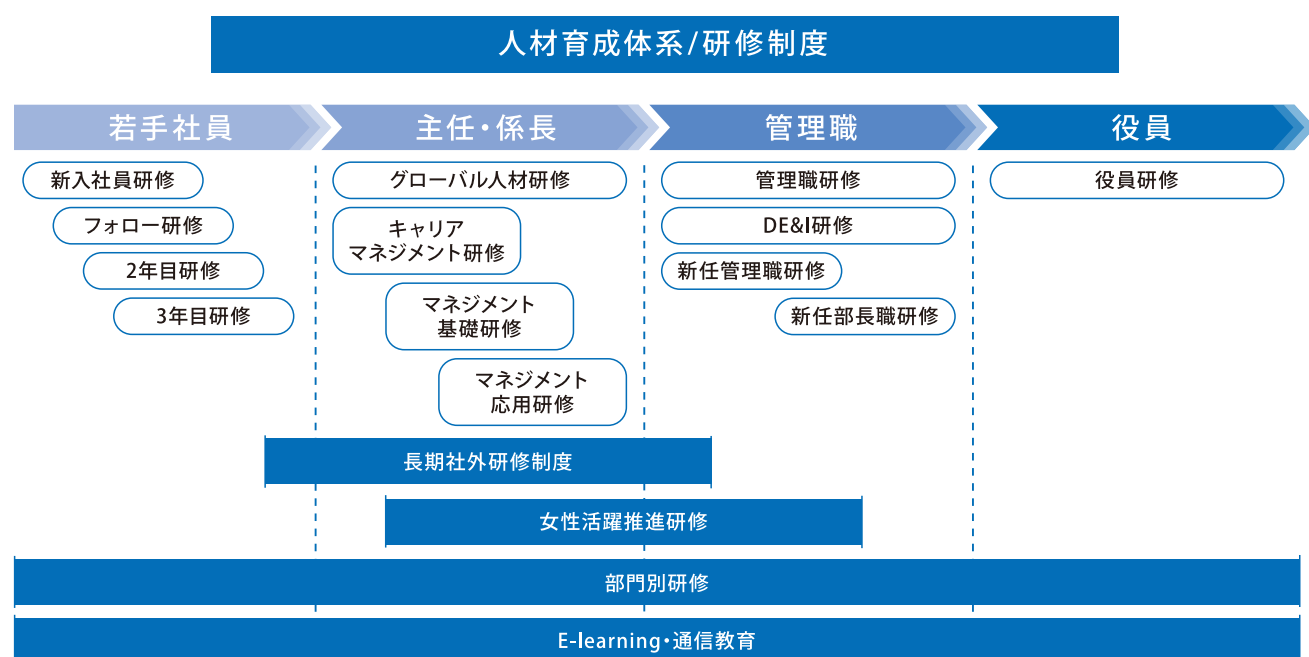
今後も多様な人材が仕事を通じた成長の機会を逸することなく、全ての社員が活躍できる環境整備を推進します。



人材育成

企業価値を継続的に創出していくためには、「私たちは、挑戦者である」の精神に基づいた企業姿勢や行動指針を、社員一人ひとりが日々実践していくことが不可欠だと考えています。社員各々が持つ能力の最大化、挑戦者意欲の維持向上が、古河電池の成長を支える基盤です。これを継続的に強化するべく、各種研修を実施するとともに、自己啓発の奨励を図っています。2023年度は、これまで継続して実施している研修制度プログラムおよび多様な働き方に合わせた階層別研修プログラムを実施し、育成・強化を図りました。

また、新たな取り組みとして、計画的なリーダー育成による事業推進力の醸成や多様な人材活躍による時代の変化に対応できる企業風土の醸成を目的に、ジュニアボードプログラムを実施しました。本プログラムでは、26～35歳を対象に、自薦による応募を原則としてメンバーを選抜し、自らが経営者の立場であることを意識して複数テーマの中から選んだテーマを1年間討論しました。検討内容は、直接経営層に提案し、意見交換を行うことで、経営層の疑似体験を体感し、経営視点の醸成を図りました。今後も中長期的な視点で各種人材育成研修を実施していきます。



健康経営

当社は、「社員の健康が重要な基盤」とであるという考えのもと、健康経営の実現に向け、「健康経営推進体制」を確立し、社員の健康増進を全社横断的に取り組んでいます。また、「健康経営管理指針」を制定し、安全と健康が何よりも優先される文化の定着と安全・安心・快適な職場構築を進めています。

取り組み事例（一部抜粋）

- ・キッコーマン食品(株)減塩しょうゆ啓発活動
- ・郡山女子大学 ヘルシーライフセミナー
- ・いわきサンシャインマラソン実行委員会とふくしま海ごみ削減プロジェクト主催の"クリーンアップRUN"

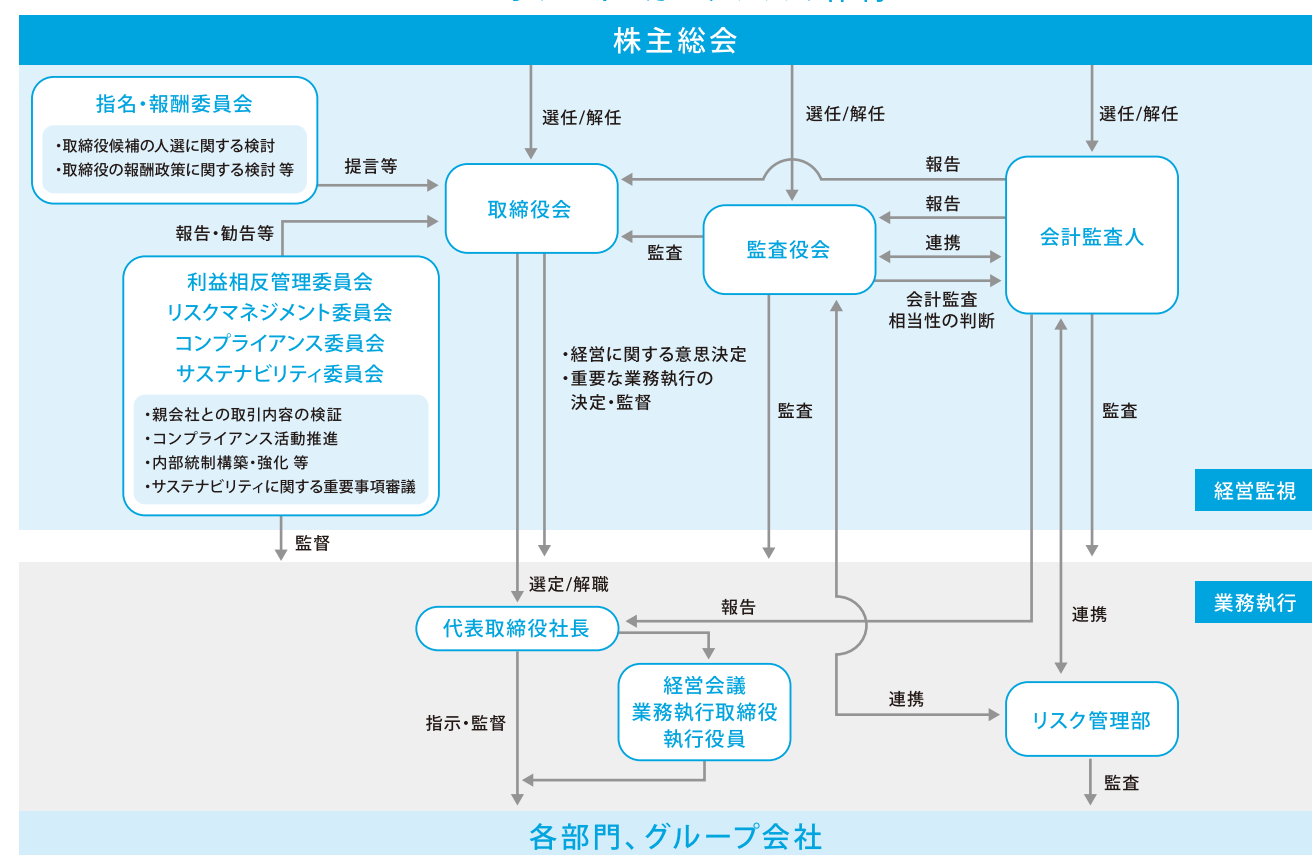


コーポレート・ガバナンス

古河電池は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会、行政等のステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、企業価値を向上させながら当社を継続的に発展させ、社会的責任を果たしていきます。

また、経営監視機能と業務執行機能を分けることにより、取締役会は経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付け、経営ビジョン及び中期計画を達成するため、経営監視と業務執行のバランスを図り、会社の意思決定における透明性、公平性を明確にしたコーポレートガバナンスを構築します。

コーポレート・ガバナンスの体制



取締役会の実効性の分析・評価

取締役会の実効性の向上を図るべく、年に1度、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、評価結果の概要を開示しています。

今後の課題と対応

取締役へのアンケート結果の分析と評価より、当社の取締役会は、その役割・責務に照らし、実効性を持って機能していると評価しています。特に、社外役員が独立した立場から意見が述べられる運営がなされていることやサステナビリティの活動・方針について十分な説明・議論が行われていることが確認できました。

その一方で、全社的なリスク認識の共有化やリスク管理体制の整備をより一層強化していく必要があると認識し、取締役会等で現況説明や他社考察などの報告機会を設け、議論を通じたリスク共有を図ります。

SDGsの取り組み

古河電池は、グローバルにESG経営への関心が高まる中、社会的価値と経済的価値の両面から社会課題に向き合い、お客様と社会に寄り添う経営を実践し、本業で培った技術とノウハウを活かしながら、企業価値の向上に努めています。今後も事業活動を通じたSDGsの達成に挑戦します。

環境・教育

次世代を担う人材の育成を目的に、学校や行政等と連携して、学生や子どもたちへの教育を継続的に支援しています。

昨年に引き続き、2024年7月に、神奈川県横浜市保土ヶ谷区役所と連携し、「夏休み子どもエコチャレンジ」を2日間開催しました。社会課題となっている地球温暖化などについて、電気や自然エネルギーの大切さを学ぶとともに、エコカー工作を通じて発電や蓄電の仕組みについて体験してもらいました。



夏休み子どもエコチャレンジ

スポーツ

スポーツチームやイベントへの協賛やボランティア活動等を通じて、コミュニティや社員の健康増進、地域活性化に貢献しています。

ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会・横浜マラソンで当社社員がボランティアとして参加し、エイドステーションでの給水や競技コース内のごみ回収などの活動を行い、大会運営が円滑かつ安全に行われるように貢献しました。



ワールドトライアスロン・パラトライアスロン 横浜大会ボランティア活動

地域社会

これまで古河電池は、地域社会との連携を図り、当社の事業や取り組みにご理解をいただきながら信頼関係の構築に努めてきました。事業を行う各拠点の取り組みとして、今市事業所では障がい者支援施設と連携したアルミ缶のリサイクル活動、いわき事業所では海岸清掃、本社では横浜市立峯小学校へ花苗の寄贈などを実施しました。今後も地域との共存共栄を通じて豊かな社会の実現に貢献していきます。



福島県いわき市 薄磯海岸清掃活動

SDGs 外部認証



基本情報

会社概要

| | | | |
|-----------------|---|----------------------|--|
| 会社名 | 古河電池株式会社 The Furukawa Battery Co., Ltd. | 主要製品 | 鉛蓄電池・アルカリ蓄電池 リチウムイオン電池・電源装置 |
| 代表者 | 代表取締役社長 黒田 修 | 従業員の状況 2024年3月末時点 | 連結従業員数 2,404名 単体従業員数 1,090人 平均年齢 39.8歳 平均勤続年数 12.2年 |
| 設立 | 1950年9月1日 | 株式 | 上場証券取引所 / 東証プライム 証券コード / 6937 |
| 本社所在地 | 〒240-0006 神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1 TEL:045-336-5034(代表) | 売上高 2024年3月期 | 75,455百万円(連結) 48,697百万円(単体) |
| 資本金 2024年3月期 | 16億4000万円 | | |

国内拠点

| | | | |
|---------------|--|--------------|---|
| 今市事業所 | 〒321-2336 栃木県日光市荊沢字上原597 TEL:0288-22-3111 | 中部支社 | 〒450-6643 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3 JRゲートタワー43階 TEL:052-414-4626 |
| エフビー工場 | 〒321-2331 栃木県日光市針貝字茅場1066-22 TEL:0288-26-8061 | 中部支社 北陸支店 | 〒921-8171 石川県金沢市富樫2-2-12 STビル2階 TEL:076-281-6651 |
| いわき事業所 | 〒972-8501 福島県いわき市 常磐下船尾町杭出作23-6 TEL:0246-43-0080 | 関西支社 | 〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町4-2-14 京阪神瓦町ビル9階 TEL:06-7634-7551 |
| 富山工場 | 〒939-2376 富山県富山市八尾町福島5-88 TEL:076-455-3411 | 関西支社 四国支店 | 〒760-0023 香川県高松市寿町1-1-12 パシフィックシティ高松5階 TEL:087-811-5980 |
| 東京事務所 | 〒141-0021 東京都品川区上大崎4-5-37 本多電機ビル3階 TEL:03-3492-2971 03-3492-2972 | 九州支社 | 〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通1-1-1 サンセルコビル7階 TEL:092-762-8050 |
| 星川 第二FBビル | 〒240-0006 神奈川県横浜市 保土ヶ谷区星川3-16-15 TEL:045-333-6031 | 九州支社 中国支店 | 〒730-0051 広島県広島市中区大手町2-11-2 グランドビル大手町8階 TEL:082-240-8001 |
| 東北支社 | 〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町3-6-1 仙台パークビル8階 TEL:022-224-1231 | 関連会社 | |
| 東北支社 北海道支店 | 〒003-0021 北海道札幌市白石区栄通14-1-20 TEL:011-855-3061 | 古河電池販売(株) | 〒141-0021 東京都品川区上大崎4-5-37 本多電機ビル3階 TEL:03-5436-6274 |

海外拠点

SIAM FURUKAWA CO., LTD.



33 Moo 4 Nongplakradee Rd,
Bualoy Sub-District, Nongkhae,
Saraburi Province, 18140, THAILAND
TEL: +66-36-373-573

主要製品 自動車用鉛蓄電池
二輪車用鉛蓄電池

PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING



Kawasan Industri Kota Bukit Indah
Blok O-I No.1A Dangdeur, Bungursari,
Purwakarta, Jawa Barat-41181, INDONESIA
TEL: +62-264-864-2087

主要製品 自動車用鉛蓄電池
二輪車用鉛蓄電池

FB 古河電池株式会社

